

年度経営計画等に係る実績評価

平成28年度

岐阜市信用保証協会は、公的な『保証機関』として、中小企業者の健全な育成と資金調達の円滑化を図り、地域経済の発展に貢献して参りました。

平成28年度の年度経営計画に対する実績評価を実施しましたので、以下の通り公表いたします。なお、実績評価に当たりましては、愛知大学鈴木誠教授、廣瀬英二弁護士により構成される『外部評価委員会』の意見・アドバイスを踏まえて作成しております。

1. 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカ・EUの経済の動向、中国をはじめアジア新興国の経済の先行き等に不透明感もあります。また、中小企業・小規模事業者についても改善傾向にあるものの、地域や業種、事業の規模によっては景況感にばらつきが見られる等、予断を許さない状況が続いています。

岐阜市が平成29年1月に実施した岐阜市中小企業景況調査結果によると、業況判断DIで前期比15.4ポイント改善して▲16.5となりました。業種別みると、製造業以外の業種で業況判断DIが改善し、業況は回復傾向にあります。また、資金繰りについては、「楽になった」とする企業は8.0%と前期の5.8%から2.2ポイント増加となりました。さらに設備投資については、今期に設備投資を行ったとする企業は25.9%、前期に設備投資を行った企業18.4%から7.5ポイント増加し、改善の兆しが見られました。しかしながら、来期見通しの業況判断DIは、製造業以外の業種で悪化しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

一方、当協会においては、高止まりしていた返済緩和の条件変更が昨年度から減少傾向に転じ、保証債務残高に占める条件変更緩和先の割合は15.5%となり、昨年度より2.8ポイント減少しています。

(2) 岐阜市を中心とした岐阜地区内の雇用情勢

平成29年3月の有効求人倍率（学卒を除きパートを含む。）は2.00倍（全国値は1.45倍）で、求人数が求職者数を上回る状況が続いています。年度平均でみた岐阜市の有効求人倍率が5倍を上回ったのは5年連続となり、雇用情勢は一段と良化しています。

2. 事業概況

市内の中小企業・小規模事業者が引き続き厳しい経営環境にある中で、当協会の平成28年度の保証承諾は、2,203件、35,236百万円（対前年度比123.5%、全国平均は同95.2%）で、計画比121.3%となりました。

また、保証債務残高は7,676件、86,606百万円（対前年度比104.6%、全国平均は同92.7%）で計画比

109.0%となりました。

一方、代位弁済は96件、998百万円（対前年度比89.0%、全国平均は同89.4%）で、計画比55.5%となりました。また、実際回収は479百万円（対前年度比80.6%、全国平均同96.8%）で、計画比141.0%となりました。

平成28年度の保証承諾等の主要業務数値は、以下の通りです。

項目	計画	実績	計画比
保証承諾	29,055百万円	35,236百万円（123.5%）	121.3%
保証債務残高	79,455百万円	86,604百万円（104.6%）	109.0%
代位弁済	1,800百万円	998百万円（89.0%）	55.5%
回収	340百万円	479百万円（80.6%）	141.0%

※（ ）内の数値は対前年度比を示します。

3. 決算概要

年度経営計画に基づき、保証業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、収支差額は96百万円の黒字計上となりました。この収支差額の処理については、48百万円を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金（基本財産）に繰入処理を行いました。

平成28年度の決算概要（収支計算書）は、以下の通りです。

経常収入	923百万円
経常支出	747百万円
経常収支差額	175百万円
経常外収入	1,512百万円
経常外支出	1,605百万円
経常外収支差額	△93百万円
制度改革促進基金取崩額	14百万円
当期収支差額	96百万円

4. 重点課題への取り組み状況

平成28年度の重点課題として掲げた主な項目への取り組み状況は、以下の通りです。

(1) 政策保証の推進

平成29年1月に創設した「アシスト450保証」の保証承諾は、平成29年1月から3月までの3ヵ月間で495件、12,219百万円となりました。当年度の保証承諾は2,203件、35,236百万円、対前年比123.5%となり、「アシスト450保証」が金融機関及び中小企業・小規模事業者のニーズに合った保証制度であったことが窺えます。

一方、岐阜市融資制度の利用については、金融機関、税理士会及び商工団体等への訪問を通じ、岐阜市内の中小企業・小規模事業者に対し積極的な取り組みに努めました。こうした中、売上減少先や赤字計上先を対象とした「経営環境変動対策資金」の保証承諾は264件、4,482百万円（対前年度比72.3%）、また、支

援機関の支援の下、事業計画の策定、実行等を実施する者を対象とした「ぎふし経営力強化資金」の保証承諾は 191 件、4,906 百万円（対前年度比 84.5%）となり、前年度を下回る結果となりました。

（２）保証利用者数の増強

新規保証推進キャンペーンを年 2 回に分けて実施し、上期 17 店舗、下期 22 店舗、合計 39 店舗を表彰しました。また、勉強会及び相談会を開催し、5 金融機関 46 店舗を対象に合計 5 回開催したところ、延べ 144 名の参加があり、金融機関との連携を深めることができました。また、市民活動交流センター、名古屋税理士会岐阜北支部及び同南支部等を訪問（合計 9 回）し、保証制度の P R 活動を行うことにより利用促進に努めました。さらに、今年度より完済予定先の顧客をリストアップし再利用を促すなど、取扱金融機関との有効な情報交換に努めました。しかしながら、保証利用者数を増加させるまでには至らず、前年度より 62 先減少し、4,345 先という結果となりました。

（３）返済条件緩和先の正常化支援

返済条件緩和先について金融機関と連携し、顧客に対して各種経営支援策を実施しました。なお、平成 28 年度の正常化支援は目標 1,055 百万円に対し、実績は 963 百万円、達成率 91.3%となりました。

（４）経営支援・再生支援の充実

岐阜企業力強化連携会議の全体会議を 1 回開催したほか、バンクミーティングや経営支援に関する企業訪問を 163 回実施し、金融機関との情報共有や中小企業・小規模事業者の経営改善に向けた助言・提言等を積極的に行いました。

また、返済緩和先を対象に、岐阜県中小企業診断士協会との連携による企業診断を 19 先（前年実績 16 先）行ったほか、中小企業再生支援協議会との連携による再生支援を 7 先（前年実績 8 先）、うち債権放棄型の抜本支援を 2 先（前年実績 0）、国の経営改善計画策定支援事業の活用 5 先（前年実績 14 先）を行い、外部機関と連携し実効性のある経営改善・事業再生支援を実施しました。

（５）創業支援の充実

「起業家育成スクール」を全 8 回（前年度の繰延べを含め本年度 10 回）開催しました。

また、創業支援保証を 24 件 110 百万円、創業保証先のフォローアップを 25 先実施し、地域における起業家の創業を支援したほか、創業開始後の円滑な事業運営をサポートしました。

(6) 事故報告先に対する期中管理の徹底

事故報告書を受領後、速やかに金融機関と連携を図りながら、個々の中小企業・小規模事業者の実態把握に着手するとともに、期中管理の徹底を行った結果、192件、1,661百万円の条件変更を実行し、43件、385百万円の事故解除に繋げることができました。

代位弁済は96件、998百万円（対前年度比89.0%）となり、計画額1,800百万円を大きく下回りました。

(7) 新規代位弁済先に対する法的手続きの早期着手

新規代位弁済先の担保付代位弁済は29件あり、担保物件の処分を積極的に行うため、速やかに競売申立等を行った結果、競売の実施等により18件108百万円の回収となりました。また、残り11件についても、全て競売申立を行っており、平成28年度の担保付代位弁済先に対する法的手続きの着手率は100%となりました。

(8) 回収財源の確保

古い求償権先の資産調査や現況調査を実施した結果、不動産仮差押5件、不動産仮処分1件、債権仮差押1件の保全を行い、回収財源を確保することができました。

(9) サービサーを活用した無担保債権の効率的な回収

無担保債権をサービサーに20件、215百万円を追加委託し、既存の委託債権と合わせ、サービサーによるきめ細かい督促等を行った結果、定期弁済回収48百万円、不定期回収（一部弁済による連帯保証債務免除による一括回収を含む）35百万円、その他回収1百万円、合計84百万円の回収実績となりました。

(10) 広報活動の充実

テレビCMの放映を4月、9月、12月、3月に各6回行いました。うち3月の放映分は、新保証制度をPRするためCMのリニューアルを行いました。また、広報誌や新聞への広告掲載、ノベルティグッズの配布等を積極的に行い、当協会の認知度アップや保証利用の推進に努めました。

(11) コンプライアンスの強化

コンプライアンス課内研修、コンプライアンス担当者会議及びコンプライアンス委員会の定期開催など、

コンプライアンスプログラムを確実に実施し、役職員のコンプライアンスに対する意識の向上を図りました。さらに、外部講師を招いて全体研修を行い、反社会的勢力に対する対応をテーマとし、理解を深めることができました。

また、内部検査等を実施するとともに、改善事項については迅速に対応し、事務リスクの根絶に努めました。

5. 外部評価委員会の意見等

岐阜市内の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境が依然として厳しい状況にある中、岐阜市信用保証協会は、国や地方公共団体の施策に即した借換保証に加え、新しい保証制度の創設にも積極的に取り組んだ結果、保証承諾件数、保証承諾額ともに昨年度を上回り、市内の中小企業・小規模事業者の金融の円滑化に十分貢献したと言えます。

〔保証業務〕

織田信長公の「岐阜」命名 450 年目を記念して創設した、短期借換型の手形貸付保証制度（アシスト 450 保証）は利用者のニーズに即し、厳しい経営環境が続く市内中小企業者の資金繰りの安定化に寄与したと考えます。

今後も中小企業・小規模事業者の実態やニーズを的確に把握し、市内の中小企業・小規模事業者の金融の円滑化に努めてください。

〔経営支援〕

岐阜企業力強化連携会議の開催やバンクミーティングへの出席により得られる金融機関、経営支援機関、再生支援機関等からの情報を活用するとともに、個々の企業の実情を十分に考慮し、返済猶予や返済負担の軽減等の資金繰り支援には今後も継続して取り組んでください。また、中小企業診断士協会との連携による経営診断や国の経営改善計画支援事業を積極的に活用し、引き続き市内の中小企業・小規模事業者の経営支援、再生支援等に努めてください。

〔期中管理〕

金融機関の貸出姿勢に大きな変化が見られないことが代位弁済減少の大きな要因とも考えられますが、引き続

き金融機関との連携強化を図り、市内の中小企業・小規模事業者の現況を的確に把握しながら延滞管理に取り組むとともに、今後も個々の企業の実情に応じた適切な条件変更の対応策等により、事故及び代位弁済の抑制に努めてください。

[求償権の回収]

不動産担保や連帯保証人に頼らない保証の増加により、回収財源の確保が一段と厳しさを増す中で、回収方針の早期策定、古い求償権の管理強化、サービサーの有効活用等に注力し、計画を大幅に上回る回収実績を上げることができたことは評価できます。これからもサービサーを有効活用するとともに、地道な調査・督促に注力し、回収の効率化・最大化に努めてください。

[コンプライアンス]

コンプライアンスプログラムの確実な実施や全体研修を通じ、役職員の意識は高まっていると判断できます。今後も法令やルールを遵守することは勿論、保証協会の社会的使命を深く認識し、反社会的勢力との関係遮断には一層の注意を払いつつ、健全な業務運営を通じて信頼の維持に努めてください。

[協会収支]

保証制度の創設による保証承諾の増加、代位弁済の減少、計画を上回る回収の達成等により、計画を上回る収支差額の計上となりました。今後もより一層経費節減を図り経営基盤の安定化に努めてください。